２０１４年度

日本経済史研究所報

第 18 号

１．研　究　活　動
２．出　版　活　動
３．黒　正　塾
４．経済史文献解題データベース
５．広　報　活　動
６．史　資　料　の　収　集
７．開　催　会　議
８．人　事
９．研究所員・研究員の動向
10．施　設
11．２０１５年度事業計画
12．日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13．日本経済史研究所規程

台湾國立成功大学との研究交流会
（第 76 回 経済史研究会）

2015 年 5 月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

経済史研究の発展と地域社会への貢献を目指して

日本経済史研究所所長　吉田 建一郎

2014年9月より所長を務めさせていただき、2014年度の活動を無事終了することができました。皆さまのご協力、ご支援に深く感謝申しあげます。

所長就任後の約半年間、研究所を運営するにあたって特に重視したこと、そして今後も引き続き重点的に取り組んでいきたい事がらは、以下の3点です。

1 つめは、個々の歴史研究者の研究成果について自由に時間をかけて議論できる場を設けることです。2014年度は東アジア近代史に焦点をあてた「経済史研究会」を3回開催し、うち1回は台湾の国立成功大学から2名の研究者をお招きしました。いずれの回も様々な論点をめぐって参加者間で熱心な議論が展開されました。2015年度も、参加者全員がお互いの顔をつきあわせながら密度の濃い議論ができる場として、「経済史研究会」の活性化に努めてまいります。口頭報告に加え、出版物も研究成果を披露し議論する場として重要であります。2014年度は、『経済史研究』第18号を日本経済史研究所開所80周年記念号として刊行いたしました。今後も当研究所の構成員はもちろんのこと、学外の優れた研究者による投稿論文や書評なども積極的に掲載し、良質な学術誌として刊行を継続できるよう努めてまいります。

2 つめは、経済史研究を進めるにあたって有意義な環境をつくることです。2014年度は、『経済史文献解題』データベースの作成にあたって、「経済史」の文献解題であることを意識し、採録対象について若干の見直しを行いました。2015年度以降、さらに採録対象の見直し、絞りこみを進め、「日本で発表された経済史研究の成果を効率的に知る方法の一つは日経史のデータベース」と言われるような特色あるデータベースづくりを目指してまいります。また、影印・復刊、マイクロフィルム化された貴重な史料の購入を進め、研究を行いやすい環境づくりを目指します。

3 つめは、地域社会の皆さまとの関わりを深めるということです。黒正塾（春季歴史講演会、夏の寺子屋、秋季学術講演会）は、その絶好の機会であります。2014年度は、商品と社会、大阪を基盤に世界展開をする企業、金融システムの歴史に焦点をあてた講演会と工場見学会を実施し、多数のご参加をいただきました。また、講演会終了後のアンケートでは、約9割の方から「満足した」との回答をいただきました。2015年度は、経済界をはじめ各界で活躍する人たちの関心が高い古代中国史、そして戦後70年目を迎え社会の関心が高まっている日中戦争と経済史との関係について、優れた成果を発表されてきた研究者にお越しいただき、お話をうかがう予定です。

守るべきものはきちんと守り、変えていく必要があるものは積極的に動いて変えていくという方針のもと、これまで以上に経済史研究の発展、地域社会への貢献を意識した研究所づくりに努めていく所存です。今後も皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

2015年4月

２０１４年度の活動経過

1. 研　究　活　動

■ 経済史研究会　14：00～17：00

第 74 回 2014 年 4 月 12 日（土）　　会場：本学Ｇ館共同研究室Ⅰ　　出席者 9 名
報告　今井　就稔　群馬大学教育学部准教授
「日中戦争前期の上海租界経済と企業経営
―経済史から見た対日協力問題―」

第 75 回 2014 年 10 月 11 日（土）　　会場：本学Ｇ館共同研究室Ⅰ　　出席者 9 名
報告　吉田　建一郎　本学経済学部准教授
「興亜院華北連絡部『北支那緬羊調査報告』（1939 年）について」

第 76 回 2014 年 12 月 6 日（土）　　会場：本学Ｄ 館 7 階 76 教室　　出席者 13 名
報告1　劉 靜貞　國立成功大學歴史學系教授
「沈葆楨による鄭成功評価 ―「缺憾」から「創格」の発見―」
≪唯「缺憾」能見「創格」：沈葆楨對鄭成功的歴史評價試論≫

報告2　顧 盼　國立成功大學歴史學系副教授
「十五代目市村羽左衛門の植民地台湾における巡回興行をめぐって」
≪十五代目市村羽左衛門的殖民地台湾巡演≫

２．出　版　活　動

■ 刊行物

(1)『経済史研究』第 18 号　　2015 年 1 月刊行
ホームページ上で掲載論文を公開しています
http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/lab/contents/18.html

３．黒　正　塾

■　黒正塾 第 12 回 春季歴史講演会

応募総数 265 名
当選者数 265 名

2014 年 5 月 17 日（土）　　出席者 172 名
会　場：本学Ｄ館 10 教室　14：00～16：00
講　師：川満　直樹　同志社大学商学部准教授
テーマ：「商品と社会―ランドマーク商品との関連で―」

■　黒正塾 第 16 回 寺子屋

応募総数 349 名
当選者数 349 名

共通テーマ:　「世界に羽ばたく大阪企業」
会　　場：本学Ｄ館 10 教室　14：00～16：00

2014 年 7 月 5 日（土）　　出席者 228 名
講　師：筒井　之隆　日清食品 HD㈱常勤顧問
テーマ：「日清食品創業者・安藤百福―不撓不屈の企業家精神」

2014 年 7 月 12 日（土）　　出席者 220 名
講　師：坪内　俊貴　ダイキン工業㈱執行役員
テーマ：「日本国籍（本籍：大阪堺）のグローバル企業を目指して」
～大阪流「どぶ板営業」は世界に通用するか～」

2014 年 7 月 18 日（金）　　当選者数 47 名
出席者　42 名

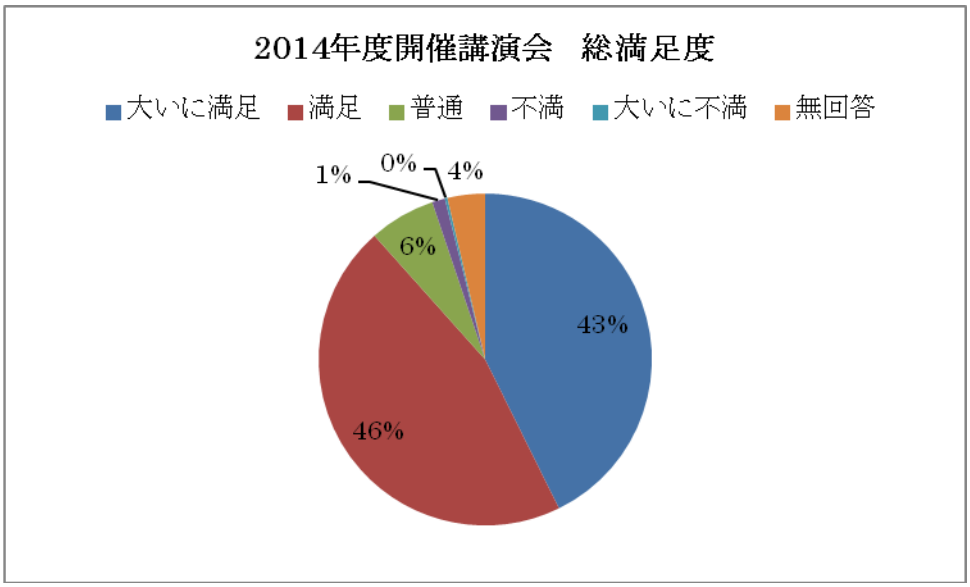
工場見学:「ダイキン工業㈱堺製作所　金岡工場見学バスツアー」

■ **黒正塾 第 12 回 秋季学術講演会**　　応募総数 328 名
当選者数 328 名

共通テーマ:「金融システムの源流―江戸とイギリス―」
会　　場：本学C館 31 教室　14：00～16：00

2014 年 11 月 15 日（土）　　出席者 196 名
講　師：宮本 又郎　大阪大学名誉教授
テーマ：「江戸の金融システム」

2014 年 11 月 22 日（土）　　出席者 137 名
講　師：坂本　優一郎　本学経済学部准教授
テーマ：「投資社会の勃興―18 世紀イギリスの公信用と投資家―」



４．経済史文献解題データベース

１）経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している「経済史文献解題データベース」は、1951 年から 2013 年の間に刊行された学術雑誌や著書の中から経済史、経営史、政治史、思想史などを含む文献(論文・著書)を収録しています。

収録作業には、本庄栄治郎先生や黒正巖先生の弟子や孫弟子にあたる大阪大学、京都大学、九州大学、滋賀大学、和歌山大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名の協力を得ております。本データベースは収録データに目次や概要を含むのが特徴です。データは年１回の頻度で更新しています。

先生方の研究におけるご活用およびゼミ生への周知をお願いいたします。

URL：http://kaidai.osaka-ue.ac.jp/kaidai3/index.php

以下のサイトで横断検索、および紹介（リンク）されています。
沖縄情報統合検索システム（http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/）
北海道大学附属図書館、大阪大学附属図書館　　など

慶應義塾大学三田ﾒﾃﾞｨｱｾﾝﾀｰ＞柳沢遊ゼミ（2014 年 4 月 22 日の文献探索ツアーで紹介した資料）
中央大学図書館 - 文系利用者のための「資料の探し方ガイド」 - 第 13 章　48p

２）利用状況

月	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
4	2861	4711	2454	3642	5094	899	348
5	3661	3740	2310	7774	3728	863	342
6	2655	5391	3922	3182	3165	1227	547
7	7131	5426	3177	4238	2711	616	331
8	8835	13452	3742	3939	3106	315	310
9	3273	32747	2650	2762	6424	478	514
10	3671	16865	3400	2893	6823	341	462
11	3607	6082	4488	2469	5571	195	408
12	3645	3772	4320	1949	4756	332	500
1	4639	3956	3544	2582	4694	393	1168
2	4094	3598	4405	2629	4042	830	666
3	3542	4356	4350	1995	4514	5988	377

５．広 報 活 動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

◇ 講演会広告

①2014. 4. 3　毎日新聞　　春季歴史講演会
②2014. 4. 3　日経新聞(夕)　春季歴史講演会
③2014. 5.23　読売新聞　　寺子屋
④2014. 5.23　朝日新聞　　寺子屋
⑤2014. 5.24　朝日新聞　　寺子屋
⑥2014. 5.26　朝日新聞　　寺子屋
⑦2014. 9.26　読売新聞　　秋季学術講演会
⑧2014. 9.26　朝日新聞　　秋季学術講演会

◇ その他

【書評】家近良樹著『老いと病でみる幕末維新』人文書院
2014. 8.31　読売新聞（東京・札幌）（短評）
2014. 9. 2　自由が丘コンテンツラボ　　評者：根井雅弘（京都大学）
http://jiyugaoka-clweb.com/iechikayoshiki-review/
2014.12.28　北海道新聞　　評者：根井雅弘（京都大学）
読者アンケート今年の 3 冊に選ばれました

【書評】家近良樹著『徳川慶喜』（人物叢書）吉川弘文館　　評者：鹿島茂（明治大学）
2014.9.25　『週刊文春』2014.9.25 号　文春図書室「私の読書日記」

【書評】家近良樹著『ある豪農一家の近代』（講談社選書メチエ）
2015.2.25　福井新聞（新刊紹介・短評）
「豪農杉田家通し日本近代記す ； 元衆院議長定一支えた父、妻に光り」

【書評】山本正/細川道久編著『コモンウェルスとは何か：ポスト帝国時代のソフトパワー』
評者：高神信一（大阪産業大学）
2015.3　『エール』34 号　pp.91-95

2015.01.21　日本経済新聞 Web 刊　「ことばオンライン」
これも「ジャージー」？　体操着がスーツになるまで（記者：伊藤敏克）
［岩本真一研究員がコメント］

(2) ホームページ　**http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/**
英語版　**http://www.osaka-ue.ac.jp/english/nikkeisi/**

６．史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	288	10	79	52	429
金額	3,346,875	142,839	219,765	－	3,709,479

【雑誌】

項目	購入（19 種）	寄贈（87 種）	合計
冊数	107	177	284
金額	112,111	－	112,111

７．開　催　会　議

◇第 1 回 運営委員会と研究所員会との合同会議
日　時　2014 年 5 月 16 日（金）
場　所　本研究所 共同研究室 I
議　題　(1) 2014 年度の研究所体制
(2) この間の活動
(3) 2013 年度の活動総括
(4) 2014 年度活動計画（承認）
(5) その他

◇第 1 回 研究所員会
日　時　2014 年 6 月 30 日（月）
場　所　本研究所 共同研究室 I
議　題　(1) 今後の活動計画

◇第 1 回 運営委員会
日　時　2014 年 7 月 4 日（金）
場　所　本研究所 共同研究室 I
議　題　(1) 所長交代
(2) その他

◇第 2 回 運営委員会
日　時　2014 年 9 月 24 日（水）
場　所　本研究所 共同研究室 I
議　題　(1) 日本経済史研究所 自己点検・自己評価委員会の立ち上げについて

(2)「自己点検・自己評価 目標設定・進捗状況報告シート（2014~2016 年度)」について

◇第 2 回 研究所員会
日　時　2014 年 10 月 10 日（金）
場　所　本研究所 共同研究室 I
議　題　(1) 日本経済史研究所自己点検・自己評価委員会の立ち上げについて（報告）
(2)「自己点検・自己評価目標設定・進捗状況報告シート（2014～2016 年度)」について（報告・承認）

◇第 2 回 運営委員会と研究所員会との合同会議
日　時　2014 年 10 月 24 日（金）
場　所　本研究所 共同研究室 I
議　題　(1) 2015 年度の予算要求について（承認）
(2) その他

◇第 3 回 運営委員会と研究所員会との合同会議
日　時　2015 年 3 月 2 日（月）
場　所　本研究所 共同研究室 I
議　題　(1) この間の活動（報告）
(2) 2015 年度予算について（報告）
(3) 2015 年度活動計画について（報告）
(4) 研究員について（承認）
(5) その他

◇第 3 回 運営委員会
日　時　2015 年 3 月 2 日（月）
場　所　本研究所 共同研究室 I
議　題　(1) 次期研究所長について
(2) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

第 22 回　2014 年 4 月 26 日（土）　出席者 9 名
会場　本研究所　共同研究室 I
議長　吉田　秀明 本研究所所長・編集委員長
議題　1. 編集委員会の構成について
2. 第 18 号の編集案の検討
4. その他

第 23 回　2014 年 7 月 26 日（土）　出席者 8 名
会場　本研究所　共同研究室 I
議長　吉田　秀明　本研究所所長・編集委員長
議題　1. 編集委員の構成について
2. 第 18 号編集案の確定・投稿論文の審査
3. 第 19 号の編集について（素案）
4. その他

８．人　　事（２０１５年５月１日付）

所　　長

吉田 建一郎（経済学部）

運 営 委 員

家近　良樹（経済学部）　三浦　徹志（経営学部）
大瀧　友織（情報社会学部）　高津　芳則（人間科学部）
滋野　和重（研究支援・社会連携部 日本経済史研究所事務室）

研 究 所 員

家近　良樹（経済学部）　閻　　立（経済学部）
近藤　直美（経済学部）　坂本優一郎（経済学部）
高橋　　亘（経済学部）　藤井　大輔（経済学部）
藤本　髙志（経済学部）　山本俊一郎（経済学部）
山本　　正（経済学部）　吉田建一郎（経済学部）
吉田　秀明（経済学部）

特別研究所員

秀村　選三 九州大学名誉教授
原田　敏丸 大阪大学名誉教授
安岡　重明 同志社大学名誉教授
藤本　隆士 福岡大学名誉教授
竹岡　敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
松下　志朗 九州大学名誉教授
藤田貞一郎 同志社大学名誉教授
岡本　幸雄 西南学院大学名誉教授
山本　有造 京都大学名誉教授
宮本　又郎 大阪大学名誉教授・関西学院大学客員教授
荻野　喜弘 九州大学名誉教授
本多　三郎 本学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田　公夫 京都大学名誉教授
三上　敦史 大阪学院大学経済学部教授
水原　正亨 大阪学院大学経済学部教授
瀬岡　　誠 大阪学院大学経営学部教授
渡邊　忠司 佛教大学歴史学部教授
天野　雅敏 岡山商科大学経営学部教授
大島真理夫 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西村　　卓 同志社大学経済学部教授
上村　雅洋 和歌山大学経済学部教授
宇佐美英機 滋賀大学経済学部教授
江藤　彰彦 久留米大学経済学部教授
今野　　孝 福岡大学商学部教授
澤井　　実 大阪大学大学院経済学研究科教授
柴　　孝夫 京都産業大学経営学部教授
脇村　孝平 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西牟田祐二 京都大学大学院経済学研究科教授
三輪　宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授

友部　謙一　大阪大学大学院経済学研究科教授
原　　康記　九州産業大学商学部教授
武井　章弘　大阪学院大学経済学部教授
廣田　　誠　大阪大学大学院経済学研究科教授
鳩澤　　歩　大阪大学大学院経済学研究科教授
稲葉　和也　山口大学大学院技術経営研究科教授
渡邊　純子　京都大学大学院経済学研究科教授
木山　　実　関西学院大学商学部教授
松村　　隆　大阪学院大学経済学部教授
足立　芳宏　京都大学大学院農学研究科教授
豊田　太郎　駒澤大学経営学部教授
河﨑　信樹　関西大学政策創造学部教授
福岡　正章　同志社大学経済学部教授
山本　千映　大阪大学大学院経済学研究科教授
北澤　　満　九州大学大学院経済学研究院准教授
宮地　英敏　九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
水原　　紹　大阪学院大学経営学部准教授
伊藤　昭弘　佐賀大学地域学歴史文化研究センター准教授
三浦　　壮　鹿児島大学法文学部経済情報学科准教授
鷲崎俊太郎　九州大学大学院経済学研究院准教授
本村　希代　福岡大学商学部准教授
川満　直樹　同志社大学商学部准教授
奥田　以在　同志社大学経済学部准教授
前田　廉孝　西南学院大学経済学部准教授
鍛冶　博之　徳島文理大学短期大学部講師
草野　真樹　九州産業大学商学部専任講師
東　　正志　京都文教大学総合社会学部特任（任期制）講師
伊藤　淳史　京都大学大学院農学研究科助教
梶嶋　政司　九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
漢那　敬子　沖縄県教育庁文化財課 史料編集班
田原　啓祐　青山学院大学兼任講師・駒澤大学非常勤講師・本学非常勤講師
諸原　真樹　福岡大学商学部非常勤講師
小西　浩太　龍谷大学経営学部非常勤講師
熟　美保子　大阪教育大学非常勤講師・関西大学非常勤講師・花園大学非常勤講師・神戸芸術工科大学非常勤講師
二宮　美鈴　大阪大学適塾記念センター特任研究員
野間万里子　京都大学大学院農学研究科研究員
藤本　俊史　福岡大学研究推進部
後藤　正明　福岡大学研究推進部
徳山　倫子　京都大学大学院農学研究科・博士課程

研　究　員

蕭　　文嫻　本学非常勤講師
岩本　真一　本学非常勤講師・大阪産業大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪　宗弘（九州大学）
江藤　彰彦（久留米大学）
廣田　　誠（大阪大学）
大島真理夫（大阪市立大学）
三上　敦史（大阪学院大学）
西牟田祐二（京都大学）
柴　　孝夫（京都産業大学）
渡邊　忠司（佛教大学）
閻　　立（本学）
高橋　　亘（本学）
山本　　正（本学）
吉田　秀明（本学）
今野　　孝（福岡大学）
天野　雅敏（岡山商科大学）
宮本　又郎（大阪大学名誉教授）
脇村　孝平（大阪市立大学）
足立　芳宏（京都大学）
渡邊　純子（京都大学）
川満　直樹（同志社大学）
家近　良樹（本学）
坂本優一郎（本学）
藤本　髙志（本学）
吉田建一郎（本学）
滋野　和重（本学 研究支援・社会連携部 日本経済史研究所事務室）

研究支援・社会連携部 日本経済史研究所事務室

滋野　和重
井上　愛理・ 平野　早苗

９．研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 吉田　建一郎

最近は、日中戦争期を中心に、20 世紀中葉の中国で、日本が貴重な「資源」である畜産物をどのように確保しようとしたのか、家畜の品種改良がどのように行われ、そこに日本がどう関わったのかということに関心をもっています。

昨年度は、華北の綿羊を主題とした 1930 年代の日本の調査資料の内容を検討し、中央研究院近代史研究所（台湾）の国際学会や経済史研究会で報告を行いました。

今年度はそれを活字化するとともに、満洲国期から中華人民共和国建国初期の中国東北部における豚の品種改良の実態、日中戦争期に日本が華北で進めようとした綿羊の改良の実態を検討し、論稿の作成を目指します。

以上に加え、科研費研究グループに関わり、「東アジア近代史の中の日本茶業史」「戦前期日本の華中・華南認識」といった課題にも取り組みます。

● 家近　良樹

従来の歴史研究では見落とされがちなテーマにここ数年取り組んできました。老・病・死の問題と地域指導者の一家が近世から近代という大激動期にどう生きたかという問題です。

前者に関しては、『老いと病でみる幕末維新――人びとはどのように生きたか』という題で昨年（2014 年）出版しました（人文書院）。後者に関しては、今年（2015 年）、『ある豪農一家の近代――幕末・明治・大正を生きた杉田家』という題で出版しました（講談社選書メチエ）。

最近は、西郷隆盛の誕生から死に至るまでの過程を研究しながら書き進めています。極めてゆっくりしたペースですが、この年齢になって判ることも多く、結構楽しんでおります。

● 閻　立

最近、義和団事件（1900 年）以後の中国清朝の外交について研究調査をしています。特に、1902 年～1903 年の間で中国とイギリス、アメリカ、日本との間で締結された改定通商条約に焦点をあて、清朝の外交路線の転換を考察しています。

清朝最後の十年（1901 年～1911 年）は「新政」と呼ばれる様々な政治改革が行われた時期である。それに伴って外交路線も調整され、列強の対中侵略を未然に防ぎ、権益の再分配を阻止しようという姿勢が示されている。

上述したように 1902 年～1903 年の間で中国とイギリス、アメリカ、日本との間で一連の改定通商条約が締結され、その中で、治外法権の撤廃の要求をはじめ、不平等条約の改正の動きが見られたのである。交渉の際、中国側は何を基準にして「不平等」から「平等」への改定を試みたかというところに注目したいと思います。

今後、新政期において、不平等条約の改正、在外華人・華工の保護、中国人の国籍問題をめぐる清朝の対外交渉の実態を究明したいと考えています。

こうした個々の実証研究を現在の「中国」および「中国人」概念の原型の創出というところでつなぎ、これまでと異なる側面で清末の外交を整理したいと思います。

● **近藤　直美**

1920～30 年代の日本における都市と地方の文化的差異を考えるとき、急速に繁栄する都市と取り残される農山村部、という図式がまずあり、近代化された魅力的な、だからこそ危険な場所と、そこへ向かって行きたいが行けない、あるいはいつでも帰っていける場所として対比的に見ることが文学作品にも多くある。また、日本人が進出していく場所としての中国・朝鮮についても同様の図式で語られる多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差を描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる際に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● **坂本　優一郎**

2014 年度は、18 世紀～19 世紀については『投資社会の勃興』(名古屋大学出版会、2015 年)を、20 世紀については「戦債と社会」山室・小関・岡田・藤原編『現代の起点　第一次世界大戦　２総力戦』(岩波書店、2014 年)および、’War Finance (Japan),’ in *1914-1918-online. International Encyclopedia of the First World War*, ed. by Ute Daniel, Peter Gatrell, Oliver Janz, Heather Jones, Jennifer Keene, Alan Kramer, and Bill Nasson, issued by Freie Universität Berlin, Berlin を公表しました。

2015 年度は、第一次世界大戦の戦時公債研究を新書で公表する予定です。

同時に、株式会社の歴史的な位置をアジア世界との関係から眺めた論文を仕上げる予定です。これは論文集のかたちでおそらく 2016 年度での公表になると思われます。

● **高橋　亘**

以下の２つの国際コンファランスで報告

“Lessons from Global Financial Crisis -Global Financial System Perspective-”, International Conference on “The Future of the Dollar and the RMB Internationalization: Prospects for International Monetary Reform” organized by School of Economics, Jilin University Jilin School of Science Research Group of “Innovation on international finance theories and reform of international monetary system”, 20th March 2015

“Comments on Shadow Banking”, Workshop on “Financial Regulation in Asia” organized by Melbourne School of Government, University of Melbourne, 1st December 2014

今後についても主に下記の研究プロジェクトに従事

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（B)「江戸時代の金融政策―歴史資料と時系列データに基づく理論的・実証的分析」

The University of Melbourne, Melbourne School of Government Cluster Grant “Financial Regulation in Asia - A New Model for Cooperation”

豪州・香港・日本国際プロジェクト

● **藤井　大輔**

中華圏（中国本土・香港・台湾他）進出をしている日本企業を長期的に分析し、日本と進出先における日系企業の役割を明らかにするとともに、今後の変化を展望する。特に、資本構造と技術的な側面に着目したバリューチェーンの構築とその変化について明らかにする。

本研究では、産業組織論の観点から中国進出企業の親会社・子会社・取引先企業の関係をサーベイし、資本構造とバリューチェーンの歴史的変化について明らかにする。

そこで、本研究では中国本土の経済体制の変化を考慮し、以下の 3 つの時期に分けて分析を行いたい。一つ目は、日本でいうと太平洋戦争終了前、中国では中華人民共和国成立前の清朝・民国期である。この時期については、投資元の日本のデータを中心に分析を行うが、進出先での資料も分析する。二つ目は、日本でいうと太平洋戦争終了後、若干時期はずれるが中国では中華人民共和国成立後の計画経済期である。この時期は、中国本土に進出する日系企業はほとんど存在していなかったので、中国本土以外の中華圏に進出した日系企業が主な分析対象となる。三つ目の時期は、日本では高度経済成長期終了後、中国本土では改革開放後である。この時期は中国本土が日系企業に限らず外資企業を吸収した時期であるので、中国本土進出日系企業にひもづける形で分析を行う。

● **藤本　髙志**

地域経済の所得決定要因の定量分析に関する研究を行っている。

n 種類の産業から成る地域経済の所得決定をモデル化した。そして離島の地域所得を、中央政府の直接支出・移転支出、地域外からの純所得受取、移出、所得に依存しない消費・投資、が誘発する所得に分解した。研究成果は以下のとおりである。

藤本髙志（2015）「離島経済の地域所得決定要因の定量分析：地域産業連関表の推計と適用」『農業経済研究』、86(4)： 257-272。

また、競争移入型地域産業連関表を、県のそれから推計するためのノンサーベィ法を提案した。この手法は、(1)県内のどの地域でも、i 財の産出に占める県外移出割合は同じ、i 財の需要に占める県外産割合も同じ、(2)交易量に占める産業内交易の比は、県・県外間交易と県内地域間交易において同じ、を仮定する。この手法を用い、離島における甘しゃ糖生産の地域内所得形成効果を計測した研究として、以下の論文を投稿中である。

藤本髙志（2015）「離島における甘しゃ糖生産の地域内所得形成効果：地域産業連関表の推計と適用」

今後は、このノンサーベィ法のパフォーマンスを評価する研究を実施するつもりである。

●**山本　俊一郎**

国際工程間分業がすすむなか、手工業的特徴を有する伝統工芸品産地の高付加価値生産体制への移行がどのようにすすんでいるのか、生産流通構造の変容を現地調査によって明らかにする。

これまで京都府内の伝統的工芸品である京鹿の子絞や京石工芸品の調査を行っており、生産拠点が中国にシフトしている点やＪＡＰＡＮブランド事業によって海外へ販路を開拓する動きを明らかにしてきた。引き続き、高付加価値生産体制に移行しようと努力している産地を対象に、伝統的工芸品産地がすすめている取り組みとその課題について明らかにしていく。

また、「伝統」がもつブランド価値とは何かについて、多様な産地を訪れ、現地の職人の方々へのヒアリング調査を通じて考察していきたい。

● **山本　正**

2009 年度より科研の基盤研究 B「帝国・コモンウェルスの総合的研究―国際秩序形成機能を中心に―」の研究代表者となって以降、研究の中心を 20 世紀に移した。

すなわち、独立戦争の結果、アイルランド自由国として、イギリス帝国・コモンウェルス内のドミニオンの地位を獲得した 1922 年から、アイルランド共和国としてコモンウェルスを脱退する 1949 年までの期間について、ドミニオンとしてのアイルランドがコモンウェルス内において地位の向上を図っていったプロセス、ならびにそうしたアイルランドの行動に対するイギリスや他のコモンウェルス諸国の対応を検証し、そこから、ブリティッシュ・コモンウェルス（旧コモンウェルス）とはいかなる機構（システム）だったのか、という問題を考察してきた。科研基盤研究は終了し、その研究成果として山本正・細川道久編著『コモンウェルスとは何か―ポスト帝国時代のソフトパワー―』（ミネルヴァ書房、2014 年 7 月）を上梓している。

今後も引き続き 20 世紀に焦点をあわせ、イギリス帝国・コモンウェルスという文脈のみならず、グローバルな国際体制という文脈も視野に入れて、そのなかでのアイルランドのポジションを考察していきたいと考えている。

● **吉田　秀明**

2015 年 8 月まで 1 年間の国内留学中（大阪工業大学）です。

この間、2・3 月に 2 度入院し、消耗いたしましたが、体力・精神力の回復に向けてリセット中です。

国立公文書館に保存されている通産省（当時）の記録を順次検討し、1980 年代～1990 年代の日米貿易紛争が日本企業、特に半導体企業に与えた影響を調べています。当時の交渉過程の記録は、政府にとって負の遺産の側面が強く、情報の公開が進んでいません。

昨年の夏に 1970 年代の日米繊維紛争に関する新たな追加的情報がようやく公開され、縄と糸との交換（沖縄返還・繊維輸出規制）といわれる取引の一端が示されたことが新聞などで報じられました。80～90 年代の記録の公開が進むとよいのですが、現在の政権の姿勢が、情報の公開ではなくその秘匿に向かっているのが、気になるところです。

◇研究員の動向

●蕭　文嫻

近代中国の経済建設の過程と国際金融市場との関係について研究しています。中国に進出している英国系国際銀行を対象にその行動から中国をめぐる国際金融関係を考察するという研究方法を採用しています。昨年には研究成果の一端が、「香港上海銀行ロンドン店 1875-1889 年―David McLean Papers の検討を通じて」(西村閑也、鈴木俊夫、赤川元章編『国際銀行とアジア　1870-1913』慶応義塾大学出版会、2014 年)、「香港上海銀行ハンブルク支店　1890-1913 年」(同上書)、Man-han Siu, 'British Banks and the Chinese Indigenous Economy: The Business of the Shanghai Branch of the Chartered Bank of India, Australia and China(1913-37)' in Hubert Bonin, Nuno Valério and Kazuhiko Yago ed., Asian Imperial Banking History, London: Pickering and Chatto Publishers, 2014　に公表されました。

現在、英国系国際銀行チャーター銀行の為替業務に焦点をあて、1930 年代の中国と国際金融センター（ロンドンおよびニューヨーク）との関係を検討しています。この研究成果を今年 8 月に京都で行われる世界経済史会議の「国際金融センターの競争と補完性：国際銀行業と歴史的視野」というセッションで報告する予定です。

● 岩本　真一

2014 年 7 月に思文閣出版から『ミシンと衣服の経済史―地球規模経済と家内生産―』を刊行した。本書は、近代日本で衣服産業（アパレル産業）が勃興した前提条件を提示し、ミシン導入の総体を捉え衣服産業への影響と全体像を描いた。これまで本学および本研究所の紀要や研究会で研究成果を報告する機会をたびたび設けていただいた。本書はそれらの成果を集めたものであり喜びに堪えない。

日本経済史研究において衣服産業の全体動向はほとんど知られていない。そこで、ミシンとの関係の考察、他の繊維産業部門との比較、衣料品目や地域ごとの傾向、文化史的背景などを通じて具体的に衣服産業の特徴を描写した。通史的であり問題提起的であるような著書となったが、その分、問題提起に対する分析が甘くなった。

書評会は、2015 年 4 月 2 日（木）に京都大学大学院経済学研究科「社会経済史･経営史ワークショップ」(vol. 10）で、また、同月 11 日（土）に本研究所主催の第 77 回「経済史研究会」で催していただいた。この中で著書が問題提起的でありながらも多くの点で分析が踏み込めていないことを数多く指摘された。研究課題が山積みになっていることを改めて痛感し、今後の研究に反映させていきたいと考えている。

１０．施　　設

所在場所　Ｇ館３階・地下室
使用室名　所長室、共同研究室、古文書室、
　　事務室、書庫（地下室）
使用面積　　230.32m^2
　所　長　室　（ 21.38m^2）

　共同研究室Ⅰ（ 40.98m^2）
　共同研究室Ⅱ（ 37.88m^2）
　古 文 書 室　（ 32.13m^2）
　事　務　室　（ 97.95m^2）
＊共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業･経営研究所と共用

１１．２０１５年度事業計画

研　究　活　動

■　経済史研究会

第 77 回 2015 年 4 月 11 日（土）　　会場：本学Ｊ館 2 階第 3 会議室
　　書評　阿部 武司　国士舘大学政経学部 教授
　　谷本 雅之　東京大学大学院経済学研究科 教授

　　岩本 真一 著『ミシンと衣服の経済史―地球規模経済と家内生産―』
　　（思文閣出版　2014 年７月刊行）

第 78 回 2015 年 6 月 13 日（土）　　会場：本学Ｇ館共同研究室Ⅰ
　　報告　閻　立　本学経済学部准教授
　　【テーマ未定】

第 79 回 2015 年 10 月　　会場：本学Ｇ館共同研究室Ｉ
報告

第 80 回 2015 年 12 月　　会場：本学Ｇ館共同研究室Ｉ
報告　竹野　学　北海商科大学准教授

■ **黒正塾 第 13 回 春季歴史講演会**

2015 年 5 月 9 日（土）
会　場：本学Ｃ館 31 教室　　14：00～16：00
講　師：齋藤　道子　東海大学文学部特任教授
テーマ：「「秦の始皇帝」と「漢の高祖劉邦」―「皇帝像」を考える―」

■ **黒正塾 第17回 寺子屋**
共通テーマ:「日中戦争を考える」
会　　場：本学Ｃ館 31 教室　14：00～16：00

2015 年 7 月 4 日（土）
講　師：飯塚　靖　下関市立大学経済学部教授
テーマ：「日産の満洲移駐と産業開発政策の展開」

2015 年 7 月 11 日（土）
講　師：富澤　芳亜　島根大学教育学部教授
テーマ：「近代中国綿業と日本―技術を通して考える」

2015 年 7 月 18 日（土）
講　師：金丸　裕一　立命館大学経済学部教授
テーマ：「戦時図書「掠奪」と日本による中国調査活動」

■ **黒正塾 第 13 回 秋季学術講演会**
共通テーマ:「新しい三国志研究」
会　　場：本学Ｃ館 31 教室　14：00～16：00

2015 年 11 月
講　師：村松　弘一　学習院大学教授

2015 年 11 月
講　師：伊藤　晋太郎　二松学舎大学准教授

出　版　活　動

◇『経済史研究』第 19 号　　2016 年 1 月刊行予定

１２．日本経済史研究所　所蔵資料利用規程

（目的）
第１条　この規程は、「学校法人 大阪経済大学図書管理規程」第８条第２項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

（資料の種類）
第２条　利用対象資料の種類は、次のとおりとする。
（1）図書
（2）雑誌
（3）マイクロフィルム

（利用者・利用方法）
第３条　資料の利用種類と利用できる者は、次のとおりとする。
（1）入庫検索・帯出（貸出）
本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができ、また、研究所が所蔵する図書を帯出することができる。
この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。
（2）閲覧・複写・マイクロ資料の利用
「大阪経済大学図書館利用規程」第 2 条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。
（3）その他
特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

（開室時間）
第４条　研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。
月～金曜日　９時００分から１７時００分まで

（閉室日）
第 5 条　土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

（帯出冊数・期間）
第６条　研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。
（1）本学専任教員（特任を含む）　30 冊　1 年以内
（2）特別研究所員・研究員　20 冊　6 か月以内

（転貸借禁止）
第７条　帯出中の資料は、転貸借してはならない。

（返納義務）
第８条　帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。
（1）本規程 第３条（2）に定める利用者に該当しなくなったとき。
（2）研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
（3）その他、研究所長が必要と認めたとき。

（弁償）
第 9 条　資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

（罰則）
第 10 条　この利用規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

（改廃）
第 11 条　この規程の改廃は、研究所運営委員会の審議を経て研究所長が決定し、学長の承認を得るものとする。

附　則
この規程は、2014 年 2 月 21 日制定し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

１３．日本経済史研究所規程

（名称）
第１条　「大阪経済大学学則」第 57 条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所(Institute for Research in Economic History of Japan、 Osaka University of Economics)(以下「研究所」という）を置く。
（目的）
第２条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。
（事業）
第３条　研究所は次の事業を行う。
（１）　経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
（２）　研究・調査の成果の発表および刊行
（３）　刊行物の継続的公刊
（４）　研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
（５）　研究会、講演会、展示会等の開催
（６）　国内外の大学および研究機関との交流
（７）　公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
（８）　その他研究所の目的を達成するために必要な事業
（構成員）
第４条　研究所に次の構成員を置く。
（１）　所　長　　１名
（２）　運営委員　　５名
（３）　研究所員
（４）　特別研究所員
（５）　研究員
（６）　研究所事務室職員
（所長）
第５条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。
２　所長は運営委員の意見を聴いた上で学長が指名する。
３　所長の任期は２年とする。ただし重任は妨げない。
（運営委員）
第６条 運営委員は各学部（経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部）から各１名を選出する。ただし研究所員との兼任ならびに学部長の兼務を妨げない。
２　研究所事務室の課長は職務上運営委員となる。
３　運営委員は、所長の諮問に応じて研究所の事務円滑を図る。
４　運営委員の任期は２年とする。ただし重任を妨げない。
（運営委員会）
第７条 研究所に運営委員会を置き、所長および運営委員をもって構成する。
２　運営委員会は所長が招集し議長となる。
３　運営委員会は所長の諮問に応じ、研究所の組織・運営に関する事項を審議する。
（研究所員）
第８条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。
２　研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。
３　研究所員の任期は２年とする。ただし重任を妨げない。
（研究所員会）
第９条　研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。
２　研究所員会は所長が招集し議長となる。
３　研究所員会は所長の諮問に応じ、第３条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。
（運営委員会と研究所員会との合同会議）
第 10 条　所長は必要に応じて運営委員会と研究所員会との合同会議を招集することができる。

（特別研究所員）
第 11 条　研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。
２　特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
３　特別研究所員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
４　特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。
（研究員）
第 12 条　研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。
２　研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
３　研究員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
４　研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。
（研究所事務室職員）
第 13 条　研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。
２　業務分掌については別に定める。
（改廃）
第 14 条　この規程の改廃は、運営委員会の議を経て各教授会の承認を得なければならない。

附 則

１　この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。
２　この規程第４条（２）、第６条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。
３　この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。
４　この規程は 2002 年 4 月　1 日に改正し、同日から施行する。
５　この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。
６　この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。
７　この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。
８　この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。